

拡が憂慮されるとともに、他方では原発、原潜、核開発などの利用の問題がしだいに大きくなってきている。

第二次世界大戦の体験をもとにしてみれば、いま世代は大きな交代期に入っているように思う。戦争を体験した人よりも、体験しない人の方が多くなってきていることは、全国統計をみるまでもあるまい。空襲や原爆、敗戦などのさまざまな戦争体験をもつ人々が少なくなっていくことは当然である。問題は、戦中戦後の貴重な教訓をもとに、飢えや貧しさからの解放、そして、戦争をにくみ平和と民主主義の国家を建設していく悲願が、日本国内から失われていくことを恐れる。もとより戦争

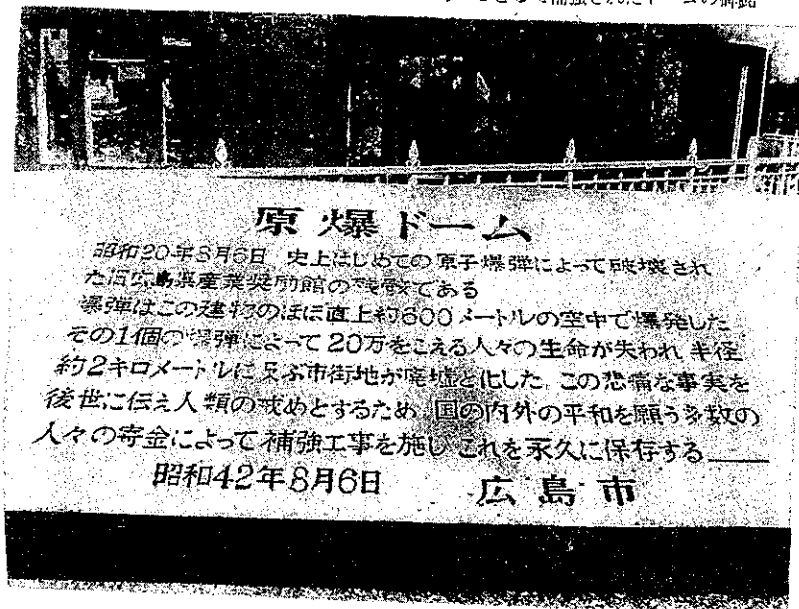
体験をもたない人々が、決して平和と民主主義にたいする意識が弱いとは考えない。いまや日本の進路は、好むと否にかかわらず、戦争のさまざまな体験とは無関係の、全く新しい世代の人たちによって、左右され決定づけられていく時代がやってくる。それなるが故に新しい世代にたいして大きな期待を寄せるのである。

先にみてきた一連の世論調査でも明らかのように、(Ⅶ-8)では核兵器はもとより、通常兵器までも保持すべきでないというものが六六パーセントと高く、とくに一六歳から二九歳までの若い世代がめだっている点が注目される。逆に、四〇歳以上に核抑止の考え方が多く現われてきている。それにしても戦後三〇年、わが国には戦争Ⅱ悪、核兵器Ⅱ人類の敵といった思想、あるいは絶対平和への志向がかなり定着し、とりわけ広島では被爆体験がしだいに普遍化、土着化してきていることをおたがいに確認しなければならぬと思う。さらにそれを、いかにして、「世界へ」と広め「未来へ」とつないでいくかがわたしたちの課題である。

被爆体験と平和憲法は、戦後日本国民の原点である。

体験はもともと個人的個別的なものである。被爆者の内心、願いの底には、体験しない者には誰にもわかってもらえない、特異なある隔絶されたものが認められる。それだけにあまりにも深刻であったのであるが、その体験が思想となり、さらに生命をもつてくるためには普遍化されなければならない。歴史的体験として真に生きた力をもつてくるのは、過去の体験が現在の経験と重なりあ

原爆の惨禍をつたえ平和をねがうヒロシマのあかしとして補強されたドームの碑銘



原爆ドーム

昭和20年8月6日、史上はじめての原子爆弾によって破壊された広島県産業奨励館の残骸である
爆弾はこの建物のほぼ直上約600メートルの空中で爆発した
その1個の爆弾によって20万を超える人々の生命が失われ、半径
約2キロメートルに及ぶ市街地が廃墟と化した。この悲痛な事実を
後世に伝え、人類の戒めとするため、国の内外の平和を願う多数の
人々の寄金によって補強工事を施し、これを永久に保存する――

昭和42年8月6日

広島市

い、往復しあって現実に働きかけてくることである。かつての体験が現在から隔絶あるいは孤立したままであったり、現実の実感や経験だけに流されてしまつては、そこから歴史の形成力は生れてこないであらう。

たとえば日本の中国侵略、南京虐殺や三光作戦の強行など、と原爆体験、その後のさまざまな疾病とそれからくる貧困、精神的不安、餓死の危機にある未開発国の、人食糧の欠乏と貧困、黒人やインデアンなどへの人種差別と核武装国家、軍産官の抑圧暴力体制、などの、その歴史的衝撃と核の包囲下にある現状との往復、点検が厳しくおこなわれなければならない。すなわち被害者意識と加害者意識とが統一的にとらえられ、そこからヒロシマ・ナガサキをくりかえさないという思想と、体験継承の運動が再構築されていくことである。

そのため戦争や被爆の体験を整理し、集大成する原爆資料保存運動が現に進められており、さらに推進すべきことはいうまでもない。同時に、「核状況」を分析する知的作業として、被爆体験を説得的な平和の理論として創造する研究活動が重要である。すでに日本平和学会や広島大学平和科学センターの事業が緒につき、また、パグウォッシュ会議の成果も期待どおり前進している。さらに被爆教師の会を中心として、平和教育の実践と研究も大きく推進されてきている。このような体験継承の実践的研究的な諸活動が、既成の方法にこだわらず、多角的に組まれることが必要である。一人ひとりとして、また小集団をもって自主的市民的な形で運動を広め、未来へとつないでいくことが重要である。

もとより反核の意志を貫くためには、世界からすべての不幸をとりのぞく努力は不可欠である。被爆直後、広島県民がなめた辛酸を回想するとき、今日なおそうした状況に呻吟する日本国民の一部や、開発途上国、さらに先進国の中の不幸な人々に対して、十分な理解をもち、その援助のためにつくす気概をもたねばならない。例えば、食糧問題・資源問題・エネルギーと労働力の問題などに、科学的な研究を行ない、その解決に全力をあげることは、原爆投下を防止する上に、重要な課題である。過去の日本が、日本人だけの幸福を考え、それどころか日本の中の不幸な人々を見過してきたことが、原爆投下の遠因となった。広島県民にとっては、被爆者の福祉のために全力をつくす義務があるが、被爆者としては、世界の福祉の実現こそ、その任務と言ってよいのである。

過去いくたの貴重な事実が物語るように、戦争はある日突如として起ってくるものではない。同じように原爆の投下も決して偶然ではなかった。そのことを事実に基づき、若い世代とともに平和憲法を柱にして再確認していかなければならない。人類の滅亡か絶対平和かについての決断は、すでに三〇年前の原爆が具体的に明快な回答をなしている。問題は、その被爆の体験が、われわれの毎日の行動の中で確かめつけられていくことである。平和憲法をもつ日本国民として、とりわけ被爆県民の一員として、被爆体験を未来へどう継承し、世界平和のために有効な行動をどう起してい

くか、このことをたえず自らに問いかけていかなければならないと思う。